

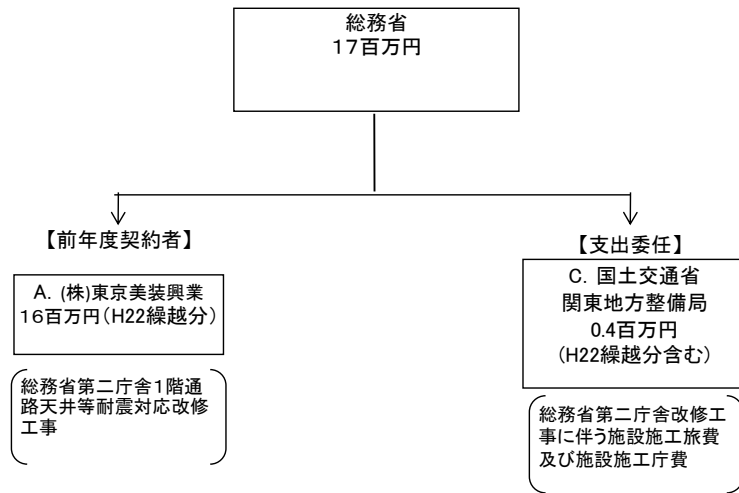
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	総務省第二庁舎施設整備事業	担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	総務課	課長 會田雅人			
会計区分	一般会計	施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条4号	関係する計画、通知等	平成24年度各省各庁営繕計画書に関する意見書について (平成23年8月19日付け国営計第54号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省第二庁舎での行政事務が円滑に行えるよう施設整備を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省第二庁舎は、竣工後すでに44年が経過し設備等の経年劣化が著しいことに加え、平成18年8月に国土交通省が公表した官庁施設の耐震診断結果では「震度6強以上の地震で倒壊する危険性が高い」との最も悪い報告を受けている。仮に耐震補強(免震)工事並びに機械及び電気設備工事を行うこととした場合には、約41億円の費用を要すると見込まれている。しかし、平成19年に財務省の有識者会議において当庁舎は中央合同庁舎4号館へ移転集約化する答申が出された。このため移転までの間、職員の安全の確保を図る最低限の設備改修として、震災時における生存空間を確保するための補強工事の他、国土交通省に予算を支出委任し、老朽化による突発的な事故を未然に防ぐための電気設備(受変電設備)改修工事を行う。(全体所要額約9億円)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(支出委任)						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	178	177	87	76	69
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	△ 39	89	△ 70	202	
		計	139	266	17	278	69
	執行額	137	264	17			
執行率(%)	98.6%	99.2%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業内容が各種設備等の改修工事であるため定量的に成果目標を設定することが出来ない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業内容が各種設備等の改修工事であるため定量的に活動指標を設定することが出来ない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	76	69	旅費の単価を削減したこと及び施設施工庁費(監理費)を外部委託せず、営繕担当職員によって実施する等の取組みによる減			
	計	76	69				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の大部分は、国土交通省に支出委任している事業となるが、その内容については、必要最低限の工事とすること、安価な部材を採用すること等、経済的かつ効率的な事業とすべく積極的に国土交通省と連携して検証を行うこととする。</p> <p>平成24年度案件の自動火災報知設備の更新は、過去の行政事業レビューの所見で「最低限の措置に限定」して事業を行う事とされていることから、現行消防法に定める要件を満足していることを最低条件とし、追加機能等は求めないものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	最低限の措置に限定し実施すべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	自動火災報知設備の更新については、消防法(昭和23年法律第186号)によって定められた最低限の要件を満たす仕様としており、経費の縮減を図っているところ。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0002	平成23年行政事業レビュー	0006

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(株)東京美装興業			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	耐震(天井)改修工事	16			
計		16	計		0
B.国土交通省関東地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設旅行費 及び施設庁	総務省第二庁舎改修工事	0.4			
計		0.4	計		0
			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京美装興業	耐震(天井)改修工事	16	3	96.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	総務省第二庁舎改修工事	0.4	支出委任	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					